

資料5 用語集

か行	
海洋プラスチック	ビニール袋やペットボトルなどが、ポイ捨てや適切な処理をされないことで、風や雨などにより河川や海に流れ込んだもの。海洋環境や生態系に大きな影響を与えるとして問題となっている。
環境ラベル	製品や包装などについている、商品やサービスがどのように環境負荷低減に資するかを示すマークや目じるしのこと。
グリーンカーテン	ゴーヤなどのつる性植物で建物の窓や壁に沿わせて茂らせ、カーテンのように覆ったもの。建築物への日差しを遮り温度上昇を抑えることで、冷房機器の使用を控え、節電や二酸化炭素排出量の削減につながる。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
光化学オキシダント	工場の煙や自動車の排気ガスに含まれている窒素酸化物などが、太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こし変化した、オゾンを主成分とした有害な物質のこと。目の痛みや吐き気、頭痛などの症状を引き起こす。
コージェネレーションシステム	天然ガスや石油等を燃料として、エンジンやタービン等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムのこと。

さ行	
サーマルリサイクル	廃棄物の焼却時に発生するエネルギーを熱や蒸気などとして回収すること。発電、周辺施設の暖房や温水供給などに利用されている。
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力など化石燃料以外のエネルギーで、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電や熱利用などの際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないもの。
食品ロス	食べ残しや売れ残りなどにより、まだ食べることができるのに捨てられてしまう食品のこと。
新電力	平成28(2016)年4月に一般家庭向けの電力小売全面自由化が開始して以降、新たに電力事業に参入した電力会社のこと。

た行	
脱炭素	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林・森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
電動車	バッテリーに蓄えた電気エネルギーを動力とした自動車のこと。電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)・ハイブリッド車(HV)・燃料電池自動車(FCEV)が該当し、ガソリン車に比べ環境への負荷が小さい。

た行	
特定外来生物	海外起源の外来種で、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定される。生きているものに限られ、個体だけではなく、卵、種子、器官なども含まれる。
特定排出者	エネルギー起源（電気や化石燃料等に由来するもの）二酸化炭素については、事業者が設置している全ての事業所における年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の事業者のこと。また、従業員数が21人以上で、かつ、それ以外の温室効果ガスについて、二酸化炭素換算で3,000t-CO ₂ 以上排出している事業者のこと。
トップランナー制度	電気製品や自動車の省エネルギー化を目的として、市場に出ている同じ製品の中で、最も優れている製品の性能レベルを基準とし、どの製品もその基準以上を目指す制度のこと。

は行	
バイオマス	動植物などから生まれた生物資源のこと。代表的なものに、木くず、生ごみや家畜排泄物などがある。
微小粒子状物質	PM (Particulate Matter) 2.5と略される。大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが2.5 μ m (1 μ mは1mmの千分の1) 以下のものこと。呼吸器に影響を及ぼす。
浮遊粒子状物質	SPM (Suspended Particulate Matter) と略される。大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが10 μ m (1 μ mは1mmの千分の1) 以下のものこと。呼吸器に影響を及ぼす。

英数字	
BEMS	Building and Energy Management Systemの略称で、「ベムス」と呼ぶ。ITを利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を行うシステムのこと。
BOD	生物化学的酸素要求量 (Biochemical Oxygen Demand) の略称。生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量のこと。河川における有機物による水質汚濁の指標となっており、河川の汚染度が進むほど値が高くなる。
COD	化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand) の略称。海水などに含まれる被酸化性物質を、酸化剤を用いて一定の条件の下で酸化するとき消費される酸化剤の量を、酸素の量に換算したもの。数値が大きい場合は、水中に存在する有機物の量が多いことを意味し、有機物による水質汚濁の程度が大きいことになる。
ESCO事業	Energy Service Companyの略称で、「エスコ」と呼ぶ。省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業のこと。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などに係る全てのサービスを提供する。

英数字	
E S G投資	財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ 企業統治 (Governance) 要素も考慮した投資のこと。
F I T	Feed-in tariffの略称で、「フィット」と呼ぶ。再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度のこと。
H E M S	Home Energy Management Serviceの略称で、「ヘムス」と呼ぶ。家庭内で電気を使用している機器について、一定期間の使用量や稼働状況を把握し、電力使用の最適化を図るための仕組みのこと。
R E 100	REはRenewable Energyの略称で、100は100%という意味。自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す企業が加盟する、国際的なイニシアティブのこと。
S B T	Science Based Targetsの略称。パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出量の削減目標のこと。
Z E B	Net Zero Energy Buildingの略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー（化石燃料や太陽光など自然界で得られるエネルギーのこと）の収支をゼロにすることを旨とした建物のこと。
Z E H	Net Zero Energy Houseの略称で、「ゼッチ」と呼ぶ。断熱化等により家庭で使用するエネルギーを減らすとともに、再生可能エネルギーを導入することにより、家庭で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした家のこと。
3 R	環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための3つの取組 (Reduce (発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再生利用)) の頭文字をとったもの。